






株 式	国 債	社 債	コモディティ（商品先物）
			
世界的な経済成長の回復、企業業績の改善に加えて、足元の金利上昇や米ドル高による下落リスクは市場への織り込みが進んでいると考えられるため、株式市場全般に対してやや強気の見通しを維持しています。	世界的な景気回復への期待が高まる中、特に残存期間の長い国債は弱含む可能性もあると考えます。	社債の信用スプレッドは安定的に推移していますが、バリュエーションの観点では割高感が強まっていると考えます。	一部のコモディティで需給改善の兆しがみられることから、今後コモディティ市場は全般的に価格の上振れが期待されます。




資産クラス	分類	見通し
株 式	米国	 株価バリュエーションに相対的に割高感がみられる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが緩やかなものになると考えられることや、米ドル高の動きが落ち着いていることは、米国株式市場にとって好材料といえます。
	欧州	 欧州の景気回復、企業業績の改善への期待から、欧州株式市場に対してやや強気の見通しを維持しています。今後、欧州地域の政治リスクが後退すれば、欧州経済の見通しも回復すると考えます。
	日本	 ↓ 米ドル高の動きが落ち着き、円高に振れ始めていることが、今後企業業績の足かせになると考えられるため、日本株式市場の見通しを中立に引き下げました。
	アジア太平洋 (除く日本)	 堅調な景気に加えて、良好な金融市場の状況が、香港およびシンガポールなどのアジア株式市場の好材料となっています。
	新興国	 ↑ 世界的に経済成長が回復基調にあり、企業業績に改善がみられる中、他の地域・国に比べて割安感があることを評価し、新興国株式市場の見通しをやや強気に引き上げました。

シュローダー・インベストメント・マネジмент株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

資産クラス	分類	見通し
国債	米国	 <p>米国国債市場は強含みの展開がみられますが、バリュエーションの観点で割高感があることに加えて、財政政策の拡大や世界的な期待インフレ率の上昇などが懸念材料と考えます。</p>
	欧州 (ドイツ国債)	 <p>欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和における国債の買い入れ減額観測が強まっていることに加えて、政治リスクが後退すれば、今後欧州国債市場の重荷になると見えています。</p>
	新興国 (米ドル建て)	 <p>新興国の景気は回復基調にあり、市場のモメンタム（勢い）も強まっていますが、バリュエーションの観点で相対的に投資妙味が薄いと考えます。</p>
	新興国 (現地通貨建て)	 <p>新興国のインフレ率が比較的安定していることや、バリュエーションの観点で魅力的な水準にあると評価し、現地通貨建て新興国国債市場に対してやや強気の見通しを維持しています。</p>
投資適格社債	米国	 <p>過去の平均水準と比較してバリュエーションの観点で割高感がみられます。FRBによる追加利上げや、トランプ政権のリフレーション政策が期待外れに終わった場合、信用スプレッドの拡大につながる懸念があります。</p>
	欧州	 <p>過去の水準と比較してバリュエーションの観点で割高感がみられることに加えて、欧州地域の政治リスクの影響で変動性の高い市場が引き続き予想されるため、欧州投資適格社債市場に対してやや弱気の見通しを維持しています。</p>
ハイイールド社債	米国	 <p>バリュエーションの観点で割高である一方、トランプ政権のリフレーション政策への期待感があると考えています。</p>
	欧州	 <p>バリュエーションの観点で割高感がみられるものの、堅調な欧州経済が引き続き市場を下支えしていくと考えます。</p>
資産クラス	分類	見通し
コモディティ (商品先物)	エネルギー	 <p>石油輸出国機構（OPEC）が減産で合意したことや、世界的な景気回復基調を背景に、エネルギー価格は足元の水準で推移すると考えます。</p>
	金	 <p>足元実質金利が上昇しています。実質金利と金価格は逆の相関関係があることが指摘されており、今後の実質金利の方向性を注意深く見守る必要があると考えます。</p>
	産業用金属	 <p>年内にも供給の減少が予想されます。今後世界的に景気回復基調が続き、かつ産業用金属の供給が適度に抑制された場合、足元の価格水準で推移すると考えます。</p>

資産クラス	分類		見通し
通貨	米ドル		トランプ政権の財政政策が期待外れに終わる可能性などを勘案し、米国経済の先行きが他の先進国に比べて緩やかなものになる可能性があるとの見方から、米ドルに対して中立の見通しを維持しています。
	ユーロ		欧州景気が回復傾向にあり、ECB は金融緩和策を継続するとみられる中、通貨ユーロの短期的な先行きは政治リスクがカギになると考えます。
	日本円		経済活動が活発になる中、日銀が金融緩和策を続けていることから、日本円に対して中立の見通しを維持しています。

出所：シュローダー。社債に関する見通しは信用スプレッド(デレーション・ヘッジを前提)の動きに基づくものです。ユーロと日本円は対米ドルの見通しとなります。

【本資料に関するご留意事項】 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果を示唆、保証あるいは約束するものではありません。本資料中にシュローダーのコメントが含まれる場合、かかるコメントはシュローダー独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。また、本資料中のシュローダーのコメントは、当該コメントを提供した本人もしくは当該運用チーム等のコメントであり、他のシュローダーの資料等に含まれるコメントと必ずしも一致しません。本資料に見通しや分析結果等が含まれる場合、当該見通しや分析結果等は、作成時点の考えに基づくものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。またこれらは将来の投資成果を示唆、保証あるいは約束するものではありません。シュローダー/Schroders とは、シュローダー-plc およびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。